

令和2年度 計算書類

社会福祉法人 肱友会

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		就労支援事業収入	2,055,000	2,298,694	-243,694
		障害福祉サービス等事業収入	30,005,669	29,710,130	295,539
		受取利息配当金収入	9,000	1,228	7,772
		その他の収入		4,800	-4,800
	事業活動収入計(1)	32,069,669	32,014,852	54,817	
事業活動による収支	支				
		人件費支出	16,559,000	16,227,287	331,713
		事業費支出	4,018,000	3,264,950	753,050
		事務費支出	1,993,000	1,423,586	569,414
		就労支援事業販売原価支出	2,298,689	2,298,689	
	事業活動支出計(2)	24,868,689	23,214,512	1,654,177	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,200,980	8,800,340	-1,599,360	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等補助金収入		200,000	-200,000
		施設整備等寄附金収入	8,000,000		8,000,000
		固定資産売却収入	100,000	100,000	
		施設整備等収入計(4)	8,100,000	300,000	7,800,000
施設整備等による収支	支				
		固定資産取得支出	200,000	200,000	
		固定資産除却・廃棄支出	8,000,000	6,559,500	1,440,500
	施設整備等支出計(5)	8,200,000	6,759,500	1,440,500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-100,000	-6,459,500	6,359,500	
その他の活動による収支	収				
		その他の活動収入計(7)			
	支				
		その他の施設整備等による支出	6,000,000		6,000,000
	その他の活動支出計(8)	6,000,000		6,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-6,000,000		-6,000,000	
	予備費支出(10)	1,000,000	—	756,311	
		-243,689			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	344,669	2,340,840	-1,996,171	
	前期末支払資金残高(12)	23,220,924	23,220,924		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	23,565,593	25,561,764	-1,996,171	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	2,298,694	2,330,916	-32,222
	益	障害福祉サービス等事業収益	29,710,130	26,692,826	3,017,304
		経常経費寄附金収益		240,000	-240,000
		サービス活動収益計(1)	32,008,824	29,263,742	2,745,082
	費	人件費	16,185,491	17,820,064	-1,634,573
		事業費	3,264,950	2,951,018	313,932
		事務費	1,423,586	1,139,227	284,359
		就労支援事業費用	2,321,525	2,302,836	18,689
		減価償却費	188,565	492,924	-304,359
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,777		-2,777
サービス活動費用計(2)	23,381,340	24,706,069	-1,324,729		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		8,627,484	4,557,673	4,069,811	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	1,228	1,188	40
	益	その他のサービス活動外収益	4,800	31,000	-26,200
		サービス活動外収益計(4)	6,028	32,188	-26,160
	費				
用	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,028	32,188	-26,160	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,633,512	4,589,861	4,043,651	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	200,000		200,000
	益	固定資産受贈額	18,081,485		18,081,485
		固定資産売却益	99,999		99,999
		特別収益計(8)	18,381,484		18,381,484
	費	基本金組入額	17,831,483		17,831,483
		固定資産売却損・処分損	6,559,501		6,559,501
国庫補助金等特別積立金積立額		200,000		200,000	
特別費用計(9)	24,590,984		24,590,984		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-6,209,500		-6,209,500	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,424,012	4,589,861	-2,165,849	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		24,107,081	19,517,220	4,589,861
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		26,531,093	24,107,081	2,424,012
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		26,531,093	24,107,081	2,424,012

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月 31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	35,154,610	25,961,665	9,939,505	3,106,360
事業未収金	27,997,639	21,942,404	9,418,725	2,526,657
商品	5,273,967	3,914,869	49,005	38,652
立替金	81,556	104,392	43,560	71,040
仮払金	41,448		428,215	470,011
固定資産	1,760,000	1,760,000	9,939,505	3,106,360
基本財産	29,461,896	11,368,978	純 資 産 の 部	
土地	27,831,483	10,000,000	27,831,483	10,000,000
定期預金	17,831,483		27,831,483	10,000,000
その他の固定資産	10,000,000	10,000,000		
建物	1,630,413	1,368,978	197,223	197,223
車輛運搬具	860,040	903,221	117,202	117,202
器具及び備品	229,170	2	117,202	117,202
ソフトウェア	344,441	195,553	26,531,093	24,107,081
工賃変動積立資産	79,560	153,000	26,531,093	24,107,081
	117,202	117,202	2,424,012	4,589,861
			純資産の部合計	
資産の部合計	64,616,506	37,330,643	64,616,506	37,330,643
			64,616,506	27,285,863
			27,285,863	27,285,863

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 - 車両運搬具、器具及び備品 - 定額法
- ・無形固定資産 - ソフトウェア - 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、社会福祉事業のみ実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、拠点区分が一つであるため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) あいわ苑拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑩)
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
あいわ苑拠点 (社会福祉事業)
「本部」
「あいわ苑」

4. 基本財産の増減の内容及び金額+

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	10,000,000	0	0	10,000,000
土地	0	17,831,483	0	17,831,483
合 計	10,000,000	17,831,483	0	27,831,483

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	950,000	89,960	860,040
車両運搬具	6,756,510	6,527,340	229,170
器具及び備品	2,171,950	1,827,509	344,441
ソフトウェア	367,200	287,640	79,560
合 計	10,245,660	8,732,449	1,513,211

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

11. 重要な偶発債務

該当なし

1 2. 重要な後発事象

該当なし

1 3. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業収入	就労支援事業収入	2,055,000	2,298,694	-243,694	
	下請事業収入	958,000	989,951	-31,951	
	販売事業収入	1,097,000	1,308,740	-211,740	
	受取利息配当金収入(就)		3	-3	
	障害福祉サービス等事業収入	30,005,669	29,710,130	295,539	
	自立支援給付費収入	28,040,000	28,209,360	-169,360	
	訓練等給付費収入	28,040,000	28,209,360	-169,360	
	利用者負担金収入	1,500,000	1,235,101	264,899	
	その他の事業収入	465,669	265,669	200,000	
	補助金事業収入(公費)	465,669	265,669	200,000	
	受取利息配当金収入	9,000	1,228	7,772	
	受取利息配当金収入	9,000	1,228	7,772	
	その他の収入		4,800	-4,800	
	雑収入		4,800	-4,800	
	事業活動収入計(1)	32,069,669	32,014,852	54,817	
	事業活動による収入支	人件費支出	16,559,000	16,227,287	331,713
		職員給料支出	7,100,000	6,918,818	181,182
職員賞与支出		1,170,000	1,165,892	4,108	
非常勤職員給与支出		6,800,000	6,759,672	40,328	
退職給付支出		89,000	89,000		
法定福利費支出		1,400,000	1,293,905	106,095	
事業費支出		4,018,000	3,264,950	753,050	
食材費支出		880,000	697,349	182,651	
保健衛生費支出		100,000	22,000	78,000	
教養娯楽費支出		94,240	68,724	25,516	
日用品費支出		120,000	50,857	69,143	
水道光熱費支出		950,000	836,095	113,905	
燃料費支出		25,000	3,050	21,950	
消耗器具備品費支出		480,000	419,296	60,704	
保険料支出		523,000	460,890	62,110	
賃借料支出		120,000	115,056	4,944	
教育指導費支出		40,000	15,176	24,824	
車輛費支出		245,760	245,760		
車両燃料費支出		370,000	317,064	52,936	
雑支出		70,000	13,633	56,367	
事務費支出		1,993,000	1,423,586	569,414	
福利厚生費支出		92,000	62,507	29,493	
旅費交通費支出		145,300	46,300	99,000	
研修研究費支出		80,000	30,280	49,720	
事務消耗品費支出		190,000	171,064	18,936	
修繕費支出		347,657	45,320	302,337	
通信運搬費支出		202,000	198,322	3,678	
会議費支出		10,000		10,000	
業務委託費支出		573,043	573,043		
手数料支出		120,000	115,500	4,500	
租税公課支出	55,000	55,000			
渉外費支出	30,000	5,000	25,000		
諸会費支出	50,000	38,500	11,500		
雑支出	98,000	82,750	15,250		
就労支援事業販売原価支出	2,298,689	2,298,689			
就労支援事業支出	1,466,125	1,466,125			
就労支援事業仕入支出	832,564	832,564			
事業活動支出計(2)	24,868,689	23,214,512	1,654,177		

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,200,980	8,800,340	-1,599,360	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入		200,000	-200,000
		施設整備等補助金収入		200,000	-200,000
		施設整備等寄附金収入	8,000,000		8,000,000
		施設整備等寄附金収入	8,000,000		8,000,000
		固定資産売却収入	100,000	100,000	
		器具及び備品売却収入	100,000	100,000	
		施設整備等収入計(4)	8,100,000	300,000	7,800,000
	支	固定資産取得支出	200,000	200,000	
		器具及び備品取得支出	200,000	200,000	
		固定資産除却・廃棄支出	8,000,000	6,559,500	1,440,500
固定資産除却・廃棄支出		8,000,000	6,559,500	1,440,500	
	施設整備等支出計(5)	8,200,000	6,759,500	1,440,500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-100,000	-6,459,500	6,359,500	
その他の活動による収支	収				
		その他の活動収入計(7)			
	支	その他の施設整備等による支出	6,000,000		6,000,000
		施設整備等積立資産支出	6,000,000		6,000,000
		その他の活動支出計(8)	6,000,000		6,000,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-6,000,000		-6,000,000	
	予備費支出(10)	1,000,000	—	756,311	
		-243,689			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	344,669	2,340,840	-1,996,171	
	前期末支払資金残高(12)	23,220,924	23,220,924		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	23,565,593	25,561,764	-1,996,171	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	収	就労支援事業収益	2,298,694	2,330,916	-32,222
		下請事業収益	989,951	1,017,913	-27,962
		販売事業収益	1,308,740	1,313,000	-4,260
		受取利息配当金収益(就)	3	3	
		障害福祉サービス等事業収益	29,710,130	26,692,826	3,017,304
		自立支援給付費収益	28,209,360	25,290,370	2,918,990
		訓練等給付費収益	28,209,360	25,290,370	2,918,990
	益	利用者負担金収益	1,235,101	1,396,559	-161,458
		その他の事業収益	265,669	5,897	259,772
		補助金事業収益(公費)	265,669	5,897	259,772
		経常経費寄附金収益		240,000	-240,000
		経常経費寄附金収益		240,000	-240,000
		サービス活動収益計(1)	32,008,824	29,263,742	2,745,082
		ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	16,185,491
職員給料	6,918,818			7,789,262	-870,444
職員賞与	695,881			1,572,203	-876,322
賞与引当金繰入額	428,215			470,011	-41,796
非常勤職員給与	6,759,672			6,348,204	411,468
退職給付	89,000			133,500	-44,500
法定福利費	1,293,905			1,506,884	-212,979
事業費	3,264,950			2,951,018	313,932
食材費	697,349			617,596	79,753
保健衛生費	22,000			79,042	-57,042
教養娯楽費	68,724			175,727	-107,003
日用品費	50,857			144,287	-93,430
水道光熱費	836,095			804,000	32,095
燃料費	3,050			81,300	-78,250
消耗器具備品費	419,296			106,099	313,197
保険料	460,890			444,660	16,230
賃借料	115,056			115,056	
教育指導費	15,176			12,001	3,175
車輛費	245,760			92,500	153,260
車両燃料	317,064			260,650	56,414
雑支出(業)	13,633			18,100	-4,467
事務費	1,423,586			1,139,227	284,359
福利厚生費	62,507			68,915	-6,408
旅費交通費	46,300			163,040	-116,740
研修研究費	30,280				30,280
事務消耗品費	171,064			182,177	-11,113
修繕費	45,320			364,900	-319,580
通信運搬費	198,322			190,399	7,923
業務委託費	573,043				573,043
手数料	115,500				115,500
租税公課	55,000			50,900	4,100
渉外費	5,000			44,744	-39,744
諸会費	38,500			43,500	-5,000
雑費(務)	82,750			30,652	52,098
就労支援事業費用	2,321,525			2,302,836	18,689
就労支援事業販売原価	2,321,525			2,302,836	18,689
期首商品たな卸高	104,392	76,320	28,072		
就労支援事業費	1,466,125	2,330,908	-864,783		
当期就労支援事業仕入高	832,564		832,564		
合計	2,403,081	2,407,228	-4,147		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	期末商品たな卸高	81,556	104,392	-22,836
	差引	2,321,525	2,302,836	18,689
	減価償却費	188,565	492,924	-304,359
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,777		-2,777
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,777		-2,777
	サービス活動費用計(2)	23,381,340	24,706,069	-1,324,729
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,627,484	4,557,673	4,069,811
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	1,228	1,188	40
	受取利息配当金収益	1,228	1,188	40
	その他のサービス活動外収益	4,800	31,000	-26,200
	雑収益	4,800	31,000	-26,200
	サービス活動外収益計(4)	6,028	32,188	-26,160
	費			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,028	32,188	-26,160
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,633,512	4,589,861	4,043,651
特別増減の部	収			
	施設整備等補助金収益	200,000		200,000
	施設整備等補助金収益	200,000		200,000
	固定資産受贈額	18,081,485		18,081,485
	土地受贈額	17,831,483		17,831,483
	建物受贈額	1		1
	車両運搬具受贈額	250,001		250,001
	固定資産売却益	99,999		99,999
	器具及び備品売却益	99,999		99,999
		特別収益計(8)	18,381,484	
	費			
基本金組入額	17,831,483		17,831,483	
基本金組入額	17,831,483		17,831,483	
固定資産売却損・処分損	6,559,501		6,559,501	
建物売却損・処分損	6,559,501		6,559,501	
国庫補助金等特別積立金積立額	200,000		200,000	
国庫補助金等特別積立金積立額	200,000		200,000	
	特別費用計(9)	24,590,984		24,590,984
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-6,209,500		-6,209,500
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,424,012	4,589,861	-2,165,849
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	24,107,081	19,517,220	4,589,861
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,531,093	24,107,081	2,424,012
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	26,531,093	24,107,081	2,424,012

拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	35,154,610	25,961,665	9,192,945	9,939,505	3,106,360	6,833,145
現金預金	27,997,639	21,942,404	6,055,235	9,418,725	2,526,657	6,892,068
事業未収金	5,273,967	3,914,869	1,359,098	49,005	38,652	10,353
商品	81,556	104,392	-22,836	43,560	71,040	-27,480
立替金	41,448		41,448	428,215	470,011	-41,796
仮払金	1,760,000		1,760,000	9,939,505	3,106,360	6,833,145
固定資産	29,461,896	11,368,978	18,092,918	純 資 産 の 部		
基本財産	27,831,483	10,000,000	17,831,483	基本金	27,831,483	10,000,000
土地	17,831,483		17,831,483	基本金	27,831,483	10,000,000
定期預金	10,000,000	10,000,000		国庫補助金等特別積立金	197,223	197,223
その他の固定資産	1,630,413	1,368,978	261,435	国庫補助金等特別積立金	197,223	197,223
建物	860,040	903,221	-43,181	その他の積立金	117,202	117,202
車輦運搬具	229,170	2	229,168	工賃変動積立金	117,202	117,202
器具及び備品	344,441	195,553	148,888	次期繰越活動増減差額	26,531,093	24,107,081
ソフトウェア	79,560	153,000	-73,440	次期繰越活動増減差額	26,531,093	24,107,081
工賃変動積立資産	117,202	117,202		(うち当期活動増減差額)	2,424,012	4,589,861
				純資産の部合計	54,677,001	34,224,283
資産の部合計	64,616,506	37,330,643	27,285,863	負債及び純資産の部合計	37,330,643	27,285,863

監査報告書

令和 3 年 5 月 17 日

社会福祉法人 脇友会
理事長 岡部 壮一 様

監事

大野 勝也



監事

井上 裕重



私たち監事は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの令和 2 年度の理事の職務の執行状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純財産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上